

多職種連携による在宅での療養・介護提供体制の構築(骨子)

高齢者が在宅生活を継続することができるよう、医療や介護などの様々な専門職が連携し、支援していく必要がある。

そのため、地域ケア会議などを通じて、医療・介護の専門職の連携に取り組んでいくとともに、地域包括ケアシステムを構築する上で中核としての役割を担う地域包括支援センターの機能強化を図る。

また、介護支援専門員や地域包括支援センター職員を対象とした研修の実施などにより、専門職のマネジメント機能の充実を図っていく。

1 多職種連携による支援体制の充実

地域ケア会議などを通じて関係機関とのネットワークづくりや連携強化を図るなど、医療職、介護職、行政機関等の多職種が連携して高齢者の在宅生活を支える体制を整備する。

☆今後新たに検討する事業

●今後見直しあるいは拡充していく事業

○継続事業

主な施策	概 要
地域ケア会議の開催による連携強化	● 地域ケア会議による個別課題の解決、関係機関とのネットワークづくり、地域資源の創出等の推進（再掲）
かかりつけ医・専門職等による在宅療養の充実	● 認知症初期集中支援チームによる支援の実施（再掲） ○ 認知症地域医療支援事業企画会議の開催によるかかりつけ医と認知症専門医療機関等との連携の促進（再掲） ○ 医師や看護師、薬剤師等を対象とした研修の開催（再掲） ○ 認知症疾患医療センターによる鑑別診断や相談、保健医療福祉分野との連携（再掲）
関係機関の連携強化	○ 仙台市認知症対策推進会議の開催 ○ 認知症アセスメントシートの活用による的確なアセスメントの普及と関係機関による円滑な情報共有の推進

2 地域包括支援センターの機能強化

地域包括支援センターは地域の高齢者支援の拠点として、総合相談・支援や権利擁護、介護予防ケアマネジメントなどの包括的支援事業のほか、介護予防事業や地域の関係者とのネットワークづくりなどを行い、介護、福祉、医療などさまざまな面から高齢者の支援を行っている。

高齢者人口の増加に伴い、介護予防ケアマネジメントや認知症高齢者への対応など、地域包括支援センターの役割が年々増大する中、今後さらに地域包括ケアシステムの中核としての役割を担うために、地域包括支援センターの機能強化を図っていく。

主な施策	概要
地域包括支援センターにおける相談・支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域ケア会議による個別課題の解決、関係機関とのネットワークづくり、地域資源の創出等の推進（再掲） ● 認知症高齢者が地域で生活できるよう、早期からの支援など認知症への対応強化（再掲） ○ 災害時要援護高齢者の安否確認等における地域包括支援センターや関係機関の情報共有及び連携の推進（再掲） ○ 介護予防ケアマネジメント等の業務水準向上のための事業評価・実地指導の実施 ○ 高齢者支援の窓口として地域包括支援センターの周知を図る広報の実施

3 専門職によるマネジメント機能の充実

介護支援専門員や地域包括支援センター職員を対象とした研修や、より実務に即した知識や技術の習得に向けた研修を実施するなど、専門職のマネジメント機能を充実させるための取り組みを継続的に実施していく。

主な施策	概要
専門職向けマネジメント機能充実のための研修等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護支援専門員（ケアマネジャー）に対する研修の充実（再掲） ○ 地域包括支援センター職員を対象とした研修等の実施（再掲） ● 介護職員等を対象とした研修の実施・充実（医療依存度の高い重度の要介護者や多職種連携、看取り等に関する研修内容の検討・実施）（再掲） ● ケアプラン点検等を通じたケアマネジメント指導の強化